

2024 12/23
MON

No.
464

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

戦後秩序の終焉と再興促す「America First」

132年前に大統領再登板を果たしたクリーブランド大統領以来2人目となるトランプ氏の返り咲きは、「既存システムを壊してくれ」と経済グローバル化と新自由主義の敗者、非大卒ブルーカラーを中心とする有権者の投票結果でありトランプ現象としての「America First（アメリカ第一主義）」が国際秩序解体と新たな再興への触媒となりそうだ。

エリートが見て見ぬ振り「富の偏在」

「トランプ政権の歴史的意義は、国際秩序の再構築に向けた前段階の既存秩序を解体することにあるかもしれない」（『中央公論』25年1月号『戦後秩序の終焉と新たな秩序への希望』中西寛京都大学教授）。

言うまでもなく、トランプ氏のホワイトハウス返り咲きは、132年前に大統領再登板を果たしたクリーブランド大統領以来2人目の快挙であり、その奇蹟の復活という意義は米国史上だけでなく国際政治にとっても極めて重いものがある。それは今回の大統領選のトランプ勝利が激戦7州を全て勝利し、しかも2016年と異なり得票数でもハリス氏を上回った結果に象徴され、大変革を求める有権者の「叫び」が反映されている証左に他ならない。

それはクリーブランド大統領が南北戦争後の再建期体制下の民主党を変革することで“革新主義時代”への変化を準備した状況にトランプ返り咲きが似るかもしれないという変革期待に他ならない。何しろ、米国社会は格差拡大と富の偏在による深刻な社会分断（デカップリング）に苛まれて久しい。竹森俊平明海大学客員教授は日本経済新聞11月22日朝刊『米国大統領選後の世界「嵐の中のオアシス」目指せ』において、「米国の大卒者（38%）の寿命は世界トップ水準だが、非大卒者（62%）の寿命は大卒者より10歳短く他の先進国を大幅に下回る。非大卒者が早死にする大きな原因はヘロイン・アルコール中毒、自殺等による『絶望死』の増加」とその悲痛な現実を詳述している。

次期副大統領に就くJ・D・バンス氏が白人低学歴層の悲惨な生活を描いた自伝小説がベストセラーになり、民主党支持層に多いエリート達が気付かない、もしくは見て見ぬ振りをしてきた富の偏在と格差拡大の現状政治を「壊してくれ」と共和党支持者に多い非大卒ブルーカラーが叫び、これを聞き入れたトランプ氏の

圧勝は当然の帰結であろう。

国際主義を否定するトランプ「America First」

米TIME誌は1927年から毎年、その年に世界に最も影響を与えた人物や団体を「今年の人」に選出、トランプ氏を選んだ理由について、「歴史的な返り咲きを成し遂げ世界におけるアメリカの役割を変えた」とした上で、「最も熱狂的な支持者から最も激烈な批判者まで私たちはトランプ時代を生きている」と評した。

トランプ氏は12月12日ニューヨーク証券取引所で行われた記念のセレモニーに参加、取引開始の鐘を鳴らすと周囲からは「USA」コールが沸き起こった。その後、トランプ氏は、米CNBCの取材に対し、「我々は法人税の税率を21%からさらに引き下げるつもりだ。税率を15%に下げられるよう努力するが、そのためには企業は米製品をつくる必要がある」と減税によって経済をさらに活性化、「絶望死」を減らすべく米経済「黄金時代」を築きたいとの考えを言明した。

むしろ、減税は「大きな政府」の看板政策だが、改めて法人税を21%から15%に引き下げるとの公約でグローバル経済と新自由主義が標榜する共和党の伝統的な「小さな政府」志向から決別したトランプノミクスの真骨頂であることは言を待たない。

想えば、米ソ冷戦に勝利した米国が広める多様性や個人を重んじるリベラルな民主主義は、20世紀に世界に広がるどころか大きく後退を余儀なくされ、イラン核開発が進み、北朝鮮は米本土を脅かす能力を手に入れ、中国は台湾に向け軍事的威圧を強め、ロシアは核の恫喝を繰り返しウクライナに侵略戦争を仕掛ける始末。

80年前の孤立主義とトランプ氏が掲げる「America First」は全く同じものではないが、少なくとも世界観ではウィルソンやルーズベルトの国際主義を否定するものであり、戦後の国際秩序を壊そうとする一方、ビジネスマンとして戦争を嫌悪するトランプ氏だけに「力の外交」によりウクライナやパレスチナを巡る2つの戦争終結へ新たな秩序再興へ尽力すると期待される。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)11月耐久財受注
12月24日(火)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比－0.3%) 参考となる10月実績は前月比＋0.3%。輸送機器の受注増が要因。11月については輸送機器の受注は減少する可能性があること、企業の設備投資の伸びがやや鈍っていることから、全体的には前月比マイナスとなる可能性がある。



(米)11月新築住宅販売件数
12月24日(火)日本時間25日午前0時発表予定

(予想は、66.3万戸) 参考となる10月実績は61万戸。11月については金利低下や雇用情勢の改善などの要因が住宅取得につながるとみられており、10月実績を上回る可能性がある。



(日)11月失業率
12月27日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、2.5%) 参考となる10月実績は2.5%で9月実績を上回った。定年や雇用契約の満了に伴う離職者が増えたことなどが要因とみられる。11月については雇用環境の顕著な変化は確認されていないため、失業率は10月と同水準となる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.29%

ロシア
15.45%

中国
1.72%

トルコ
30.17%

インド
6.79%

オーストラリア
4.49%

世界ニューストピックス

パナマ運河の「返還」要求示唆＝トランプ氏、通航料にもけち

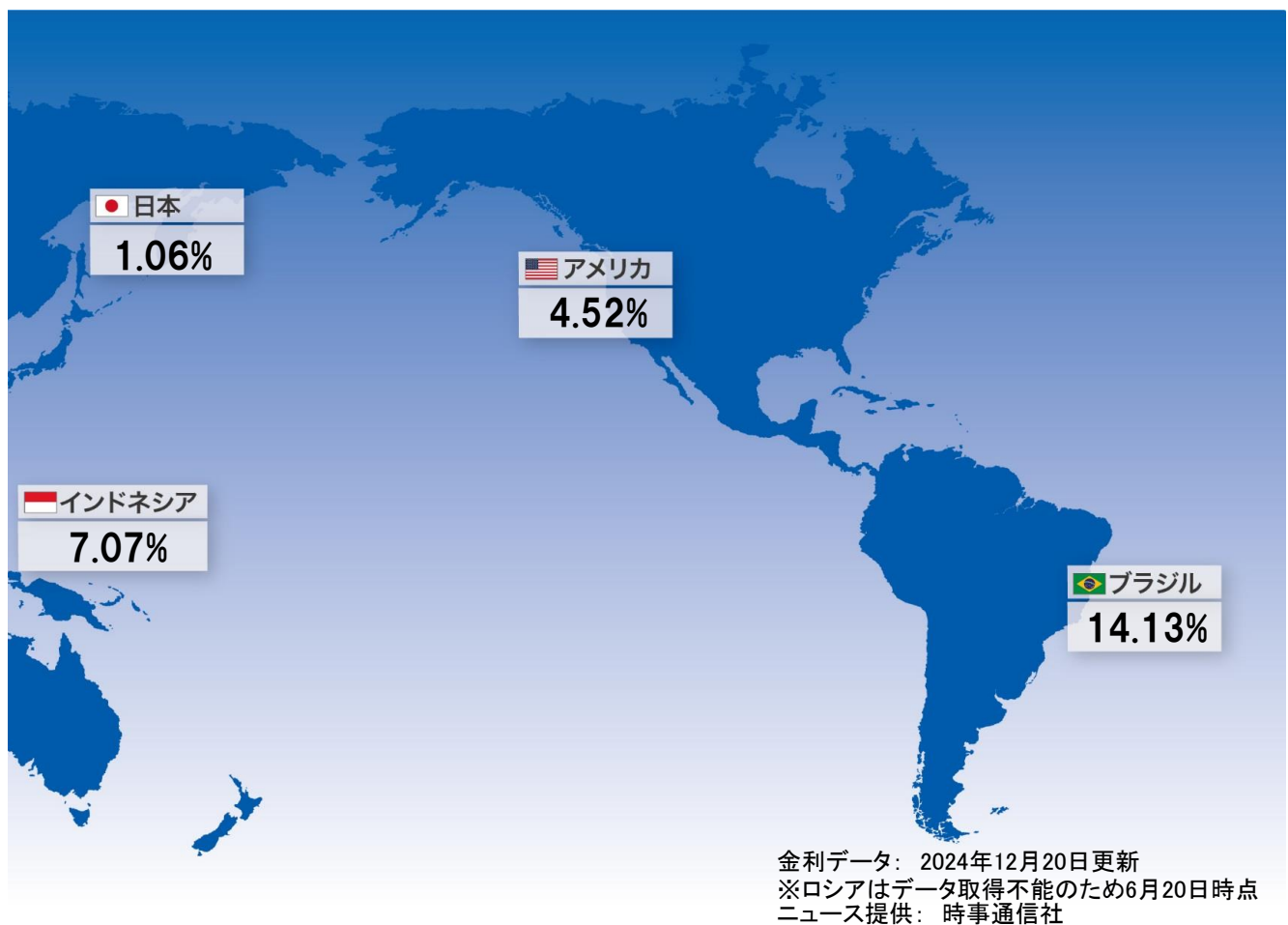
2024年12月22日

【ワシントン時事】トランプ次期米大統領は21日のSNSへの投稿で、中米にあるパナマ運河について、「もし道徳的、法的な原則が守られないのなら、パナマ運河をわれわれに全面返還することを求めるだろう」とパナマ政府に警告した。同時に、米企業に対する運河通航料が高過ぎるとけちをつけた。パナマ運河は太平洋と大西洋を結ぶ世界の物流の要衝。米国の支援で1914年に開通し、米国による管理が長く続いたが、99年にパナマに全面返還された。通航する船舶の70%以上が米国の港の利用便で、中国、日本が続いている。パナマは近年中国との経済協力を強化しており、一部の港の管理を中国系企業が担っている。トランプ氏はこれに不満を募らせている可能性がある。トランプ氏は投稿で、パナマ運河建設に米国が果たした役割を強調した上で、「パナマ運河を間違った手に渡すことは決して許さない」と主張。さらに「これは他国の利益のために与えられたものではなく、協力の証しとしてわれわれとパナマに与えられたものにすぎない」と訴えた。また、通航料に関して「わが国の海軍と企業は非常に不公平、不適切な扱いを受けてきた」と不満をぶちまけ、「われわれへの『ぼったくり』はすぐに停止されるだろう」と述べた。（C）時事通信社

カナダ首相、退陣の瀬戸際＝「トランプ関税」が引き金

2024年12月22日

【ニューヨーク時事】カナダで少数与党の自由党を率いるトルドー首相（52）が退陣の瀬戸際に追い込まれている。トランプ次期米大統領による高関税の「脅し」が引き金となり、側近の閣僚が辞任。勢いを増した野党は来月再開する議会では不信任案を提出する意向で、可決される公算が大きくなっている。「この数週間、あなたと私はカナダが進むべき最善の道について対立してきた」。2015年のトルドー政権発足後、一貫して同氏を支えてきたフリーランド副首相兼財務相は16日、SNSでトルドー氏宛ての「絶縁状」を公開し、電撃辞任を発表した。きっかけは、トランプ氏がカナダからの輸入品に25%の高関税を課すと表明したことだった。フリーランド氏は「関税戦争に備えて資金を温存する必要がある」として、トルドー氏が最近打ち出した支持率向上のための減税策などに反対。対してトルドー氏はトランプ氏との先月の会談にフリーランド氏を同行させず、今月13日には財務相を辞めるよう要求。代わりに事実上降格となるポストを打診したため、抗議の辞任を招いた。「ポスト・トルドー」の一人と目されてきたフリーランド氏の離反はカナダ政界に衝撃を与えた。トルドー氏は20日、急きょ内閣改造を実施。新閣僚8人を加えて求心力の維持に努めたが、同日、政権に近かった野党の新民主党（NDP）が「首相は辞任すべきだ」と突き放し、来月27日に再開する議会



で不信任案を提出すると明らかにした。トルドー氏は近年、物価上昇や住宅不足などの問題で支持率が低迷。調査会社イブソスが20日に公表した世論調査では、自由党の支持率はNDPと並んで20%にとどまったのに対し、最大野党の保守党は45%と25ポイントの大差をつけた。トルドー氏は先月末に米南部フロリダ州に飛んでトランプ氏と会談。今月17日には政権として国境警備強化に13億カナドル（約1500億円）を投じると発表し、トランプ氏が問題視する不法移民や薬物流入に対応する姿勢を示したが、今のトランプ氏は「カナダ人の多くは米国の51番目の州になりたがっている」とやゆするなど、トルドー氏を翻弄（ほんろう）し続けている。（C）時事通信社

米グーグルが独占是正案＝クローム標準搭載求めず

2024年12月21日

【シリコンバレー時事】米グーグルは20日、検索エンジン市場における反トラスト法（独占禁止法）違反を認定された訴訟で、是正案をワシントンの連邦地裁に提出した。スマートフォンメーカーに対し、同社のウェブブラウザ（閲覧ソフト）「クローム」を標準搭載させる契約規定を見直すといった方策を示している。司法省が、検索エンジンと結び付きが強いクロームや基本ソフト（OS）「アンドロイド」の事業売却を提案しており、これに対抗した。地裁は来年夏までに結論を出す。ただ、グーグルは独占認定を不服として

控訴する構え。グーグルは、アプリストア「グーグルプレイ」のスマホへの採用を認める条件として、メーカーに検索エンジンやクロームの標準搭載を求めない形に規定を改めることを提案。競合するブラウザなどの標準搭載を容認する考えも示した。グーグルは検索エンジン市場で9割、ウェブブラウザ市場で7割のシェアを握る。収益に大打撃となる司法省の提案を「介入主義的」と批判した。（C）時事通信社

米政府閉鎖、瀬戸際で回避＝つなぎ予算延長法案が議会通過

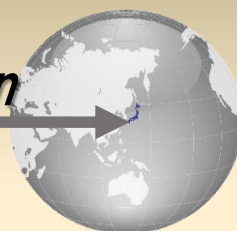
2024年12月21日

【ワシントン時事】米上院は21日未明、つなぎ予算延長法案を賛成多数で可決した。下院は既に通過済み。バイデン大統領の署名で成立する。現行のつなぎ予算は20日深夜が期限だった。予算切れによる政府機関の一部閉鎖は瀬戸際で回避された。新法案はつなぎ予算を来年3月半ばまで延長するとともに、大型ハリケーン被害への支援などを盛り込んだ。今月19日の下院採決で、共和党からの「造反」が相次ぎ、民主党も賛成できない要因だった「債務上限（連邦政府の借入限度額）」の効力停止延長は外された。ホワイトハウスの行政管理予算局（OMB）は政府閉鎖に向けた準備を中止。バイデン氏は21日に署名するが、政府は支払い義務に対応できるため、各省庁は通常業務を続ける。（後略）（C）時事通信社



国内概況

Japan



機械受注は4カ月ぶりの増加に

内閣府が12月16日に発表した10月の機械受注は前月比2.1%増の8698億円となった。4カ月ぶりの増加に転じている。内訳は、製造業が前月比12.5%増の4368億円で、5カ月ぶりにプラスとなった。一方、非製造業は1.2%減の4484億円で、2カ月ぶりのマイナスとなった。

日経平均は反落、米利下げペース鈍化への意識強まる

反落。金融イベントを控えて週前半から上値の重い動きとなったが、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて2025年の米国利下げペース鈍化が強く意識されることになり、一段と下げ幅を広げる展開へ。日本銀行の追加利上げ見送りは下支えになったが、反発力は限られる形に。業種別では日産<7201>とホンダ<7267>の経営統合報道を受け輸送用機器が上昇率トップ。

日経平均、今週は方向感の乏しい展開か、機関投資家が休暇入りで

方向感の乏しい展開か。日米金融イベント通過で手掛かり材料に欠ける中、欧米ではクリスマス休暇入り、国内でも年末年始休暇を控え、機関投資家の資金流入も大きく減少することになろう。短期物色が幅を利かせるとみられ、12月末の権利取りの動き、年末特有の「損出し」売りピークアウトを見据えた売られ過ぎ銘柄のリバウンド狙いの動きなどが活発化していく余地はあるか。

10年債利回りは上昇、米長期金利の大幅上昇で

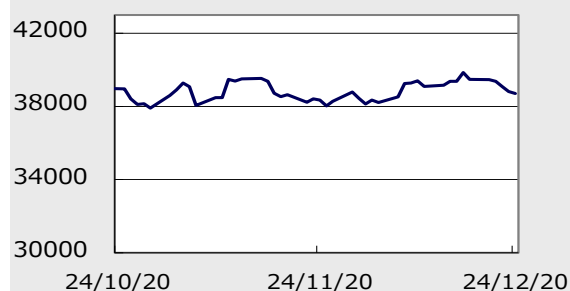
利回りは上昇。米国で政策金利の大幅引き下げ観測が後退し、長期金利が大幅に上昇したことが利回りを押し上げた。ただ、日経平均株価の下落や日本銀行が政策金利引き上げを急がないとの見方が強く、金利上昇幅は限定的だった。

10年債、今週は利回りは横ばいか、日本銀行の利上げスケジュールに不透明感

利回りは横ばいか。日本銀行の追加利上げスケジュールについて市場コンセンサスが定まらず、利回りは上下どちらかの方向にも大きく動かないだろう。年末に向けて国内機関投資家の取引が減少するとみられ、動意に欠ける相場となろう。

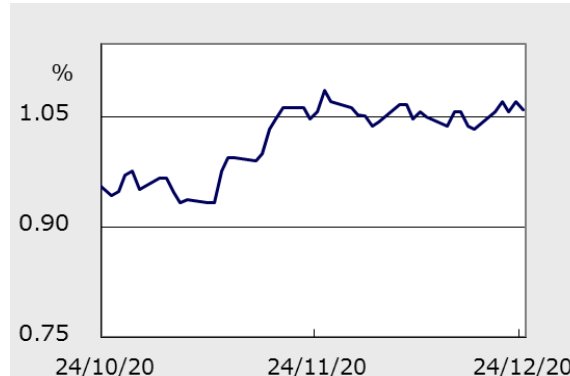
発表日	期間	指標名
12月 27日	11月	有効求人倍率
12月 27日	11月	失業率
12月 27日	11月	鉱工業生産指数

日経平均株価



日経平均週末終値	38701.90 円
想定レンジ	38000 ~ 39500 円

10年債利回り

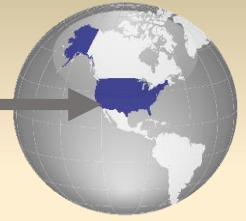


10年国債週末終値	1.06 %
想定レンジ	1.03 ~ 1.09 %



米国概況

U.S.A



住宅着工件数は市場予想を下回る

米商務省が12月18日に発表した11月の住宅着工件数は前年同月比14.6%減の128万9000戸となり、7月以来4カ月ぶりの低水準となっている。前月比では1.8%減。市場予想の134万戸も下回っている。複合住宅がコロナ後供給過剰となったことで、着工が減る形のもよう。

発表日	期間	指標名
12月 24日	11月	耐久財受注
12月 24日	11月	新築住宅販売件数
12月 26日	前週	新規失業保険申請件数
12月 30日	12月	シカゴ購買部協会景気指数
12月 30日	11月	住宅販売保留指数

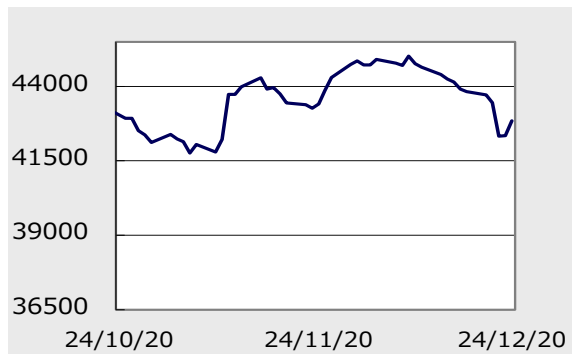
米国株は続落、来年の利下げ予想回数が減少で

続落。12月17-18日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場予想通りに政策金利が0.25%引き下げられたが、2025年の利下げ予想が従来の4回から2回に減少したこと、長期債利回りが5月以来の高水準にまで上昇。長期金利上昇を受けて、FOMC後に主要指数は売り優勢となった。政府機関閉鎖の可能性なども重しとなる。

米国株、今週はもみ合いを予想、クリスマス休暇で閑散に

もみ合いを予想。金融政策イベントが通過したことで手掛かり材料難となるほか、今週は市場参加者がクリスマス休暇入りで大幅に減少することになる。商いは閑散となり、指数の方向感も乏しくなる可能性が高いだろう。政府機関閉鎖の可能性は後退とみられるが、材料視する動きも限られよう。

NYダウ平均



NYダウ週末終値 42840.26 ドル
 想定レンジ 42600 ~ 43000 ドル

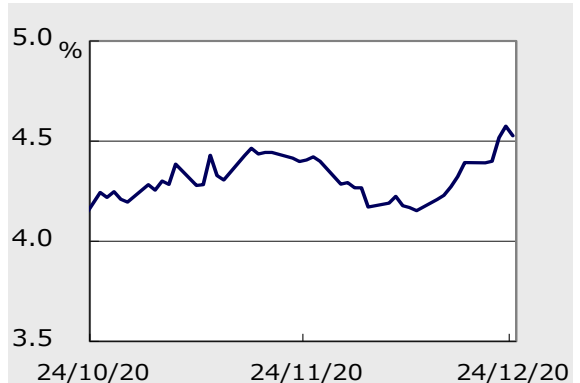
10年債利回りは続伸、2025年の利下げ回数は2回に減少

利回りは続伸。12月17-18日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利下げが予想通り決定された。しかしながら、2025年の政策金利見通しで利下げ回数は9月時点の4回から2回に減少したことが利回りの上昇につながった。インフレ緩和の思惑が後退していることも意識されたようだ。

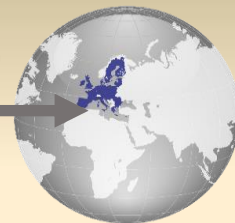
10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ持続の懸念残る

利回りは下げ渋りか。米商務省が12月20日発表した11月個人消費支出（PCE）価格指数は前年比+2.4%、同コア価格指数は前年比+2.8%となった。同指標を含めて直近発表のインフレ関連指標はインフレ緩和を示唆していないため、目先的に長期債利回りは下げ渋る可能性がある。

10年債利回り



10年国債週末終値 4.52 %
 想定レンジ 4.40 ~ 4.65 %



独景気期待指数は予想外の上昇に

欧州経済センター（ZEW）が12月17日に発表した12月の独景気期待指数は15.7となり、11月の7.4から上昇している。市場予想は6.5への低下を見込んでいたため、予想外の上昇となる形に。11月は市場予想を大幅に下回る低下であった。

ユーロ円は反発、日銀は追加利上げに慎重姿勢

反発。日本銀行は12月18-19日開催の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定した。金利据え置きは予想通りだったが、日銀植田総裁は会見で追加利上げについて慎重な姿勢を示したことから、ユーロ買い・円売りが拡大。米ドル・円相場も円安方向に振れており、対円レートは一時163円台後半まで上昇した。

ユーロ円、伸び悩みか、ECB利下げ継続の可能性残る

伸び悩みか。日本銀行による追加利上げ観測は後退し、この影響でユーロは対円で下げ渋る可能性がある。ただ、ユーロ圏経済の不透明感は消えていないため、欧州中央銀行（ECB）による利下げ継続の可能性が一段と高まった場合、目的的にリスク回避的なユーロ売り・円買いがやや強まる可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米利下げペース鈍化観測で

利回りは上昇。米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利下げが決定したものの、2025年には利下げペースを鈍化させることが示唆された。これを受けて米長期金利が上昇し、ドイツ国債利回りも追従する動きとなった。週末は米インフレ指標の低下で、やや利回りは伸び悩んだ。

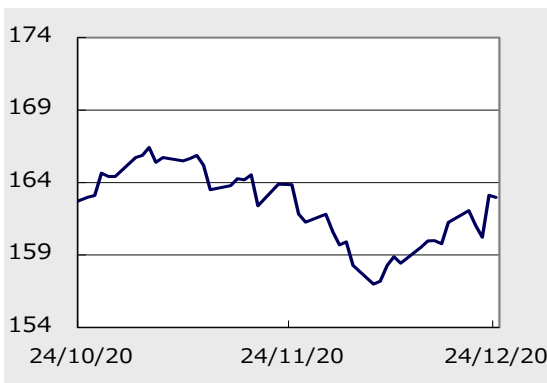
10年債、今週は利回りは横ばいか、目先は手掛かり材料難の展開に

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）理事会、米連邦公開市場委員会（FOMC）などの金融政策イベントを通過して、目先は重要な経済指標の発表などもなくなる。さらに、クリスマス休暇入りなどで市場参加者も減少するものとみられ、今週は株式市場同様に債券市場も動意薄の展開が予想される。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
特になし		

ユーロ円



ユーロ円週末終値	163.11 円
想定レンジ	161.00 ~ 164.50 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.29 %
想定レンジ	2.10 ~ 2.50 %

ドル円 為替展望

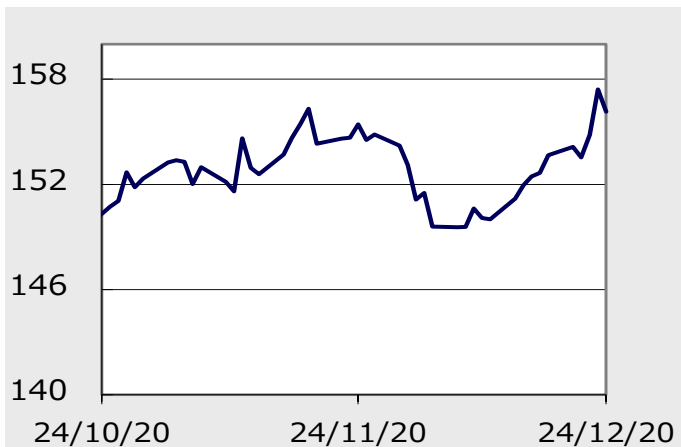
ドル/円 今週の想定レンジ

154.00 ~ 159.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会(FRB)は12月17-18日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ポイントの追加利下げを決定。ただ、同時に発表された政策金利見通しから、来年の利下げ回数は2回に減少した。米国金利の強い先安観は後退し、緩やかなドル高・円安の流れが続きそうだ。直近の米インフレ指標は再加速が示され、今後発表されるデータ次第では政策金利見通しが修正される可能性がある。一方、日本銀行は18-19日開催の金融政策決定会合で追加利上げを見送り、1月も政策金利の据え置きが予想されている。20日発表の11月消費者物価コア指数(コアCPI)は市場予想を上回る伸びを記録したが、日銀は来年3月以降の利上げを想定しているとの見方が多い。

なお、ドル高円安が進行した場合、日本政府は再度懸念を示す可能性があるが、日本政府・日本銀行による為替介入がすみやかに実施されない場合、ドル・円は直近の高値を上回り、再度160円を目指す展開となる可能性がある。



ドル円週末終値 156.31 円

【植田日銀総裁講演会】(25日予定)

植田日銀総裁は12月25日に経団連審議委員会で講演を行う予定。金融政策について言及する可能性がある。次の利上げ時期は来年3月以降になるとの見方が強まれば、円売りが強まる可能性がある。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,645.10ドル

軟調、FOMC後の米長期金利上昇で

軟調。米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えて、週前半はポジション整理の売りが先行する展開となる。FOMCでは想定通りに0.25%の利下げが決定したが、2025年の利下げ回数見通しが引き下げられたため米長期金利が上昇、金相場は一段安へ。週末はインフレ指標を受けた米長期金利低下でやや下げ渋る。



NY
原油先物

週末終値
69.46ドル

下落、米国の利下げペース減速や中国の需要低下を警戒

下落。米国の利下げペース減速示唆を受けた金利上昇・ドル高懸念が売り材料視されたほか、原油輸入国の中国で、来年の需要懸念が高まっていることを背景に、下げが加速。大手米系証券が、来年の原油市場について日量120万バレルの供給過剰になるとの予測を立てたことも、売りにつながった。



中国概況

China



11月の小売売上高は下振れ、景気懸念が高まる

11月の小売売上高は前年同月比3.0%増にとどまり、予想（5.0%増）に反し、前月（4.8%増）から減速した。また、1-11月の不動産開発投資もマイナスが拡大している。景気懸念が高まっているなか、当局は景気支援の動きを強めている。

人民元は続伸、対米ドルでの人民元連れ高と円売りの強まりで続伸。米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けた2025年米利下げペース鈍化観測の強まりで米長期金利が上昇し、米ドル高に振れると、対米ドル基準値をもとに動いている人民元は対円で強含みに。さらに翌日、追加利上げに予想以上に慎重な日本銀行の姿勢が確認されて円が急落したため、週間では対円で人民元は続伸した。

人民元今週は続伸か、リスク選好の人民元買いを見込む

続伸か。前週末発表された米国の11月個人消費支出価格指数で米インフレ高止まりへの過剰な警戒感是和らいでいる。今週発表される米経済指標では米国経済の底堅さが確認されるとみられる。これを受けて米国経済軟着陸への期待と為替市場のリスク選好が戻る方向となっており、対円でリスク通貨の人民元は買われ、続伸へ。

上海総合指数は弱含み、米長期金利の上昇や元安進行で

弱含み。経済指標の下振れが指数の足かせとなった。11月の中国貿易統計は、米ドル建て輸出が前年同月比6.7%増（予想は8.7%増）にとどまり、輸入が3.9%減（予想は0.9%増）に落ち込んでいる。また、米中対立の激化懸念も引き続き圧迫材料。一方、政策期待の高まりなどが指数をサポートした。当局は「適度に緩和的な金融政策」を来年実施する方針を明確にした。



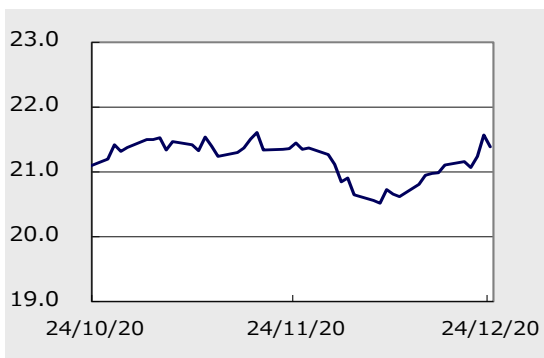
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の株価支援スタンスなどに期待

強含みか。中国当局の株価支援スタンスが引き続き好感される見通しだ。これに伴う香港株も買われる可能性がある。また、中国の金融緩和や景気支援の動きなども引き続きサポート材料となる。ほかに、海外株が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。一方、2025年の米利下げペースの鈍化観測などが引き続き警戒される見通しだ。

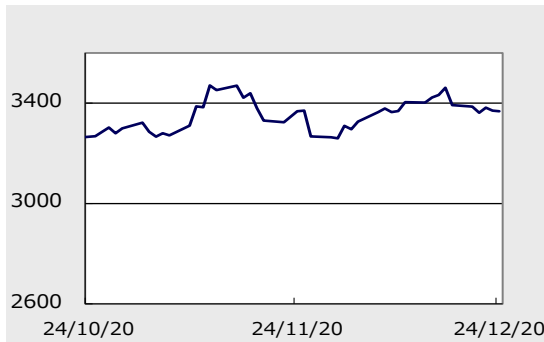
発表日	期間	指標名
12月 27日	11月	工業利益
12月 27日	3Q	経常収支

人民元



人民元円週末終値	21.43 円
想定レンジ	21.39 ～ 22.000 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3368.07 Pt
想定レンジ	3330 ～ 3410 Pt



豪州概況

Australia



消費者信頼感指数は前月比低下

ウェストパック銀行とメルボルン研究所が発表した12月の豪消費者信頼感指数は92.8となり、前月比2.0%の低下となった。経済見通しへの懸念が家計の改善を相殺する形になっている。消費者信頼感指数は過去2カ月にわたり上昇していた。なお、12月は前年比では13%の上昇となっている。

豪ドル円はもみ合い、日本の為替介入を警戒

もみ合い。米連邦準備制度理事会（FRB）は来年の利下げペース大幅減速の予測を示したことから、豪ドル買い・ドル売りは縮小。日本銀行による早期追加利上げ観測後退で豪ドル買い・円売りが一時活発となったが、日本の為替介入が警戒されたことで豪ドル買い・円売りは週末に縮小した。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行12月理事会議事要旨が材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の12月理事会議事要旨が材料になる。政策金利の据え置きが決まったが、インフレ上方リスクの一部緩和の指摘もあり、追加利上げ観測は大幅に後退した。仮に、利下げ検討などに関する新たな見解がみられる場合は、早期利下げ観測から豪ドル売りがやや強まる可能性も。

10年債利回りは続伸、米長期金利の続伸に追随

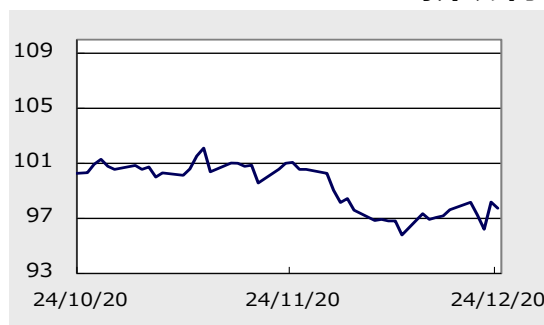
利回りは続伸。週半ばまで豪国債利回りは弱含み。しかし、米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の見通しでインフレ高止まりへの警戒感から2025年の利下げ回数が4回から2回へと市場予想以上に減らされた。これで週半ばの米長期金利が急騰すると、追隨して豪国債利回りは週後半に急騰、週間で続伸した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、過剰な米利下げペース鈍化懸念が和らぐ

利回りは弱含みか。前週末に発表された米国の11月個人消費支出価格指数が市場予想を下回ったため、米国のインフレ高止まりと2025年利下げペース鈍化に対する過剰な懸念は和らいだ。そうした中、豪経済の基調の弱さを示した最近の経済指標を受けて利下げ開始観測が強まっているため、豪国債利回りは弱含みへ。

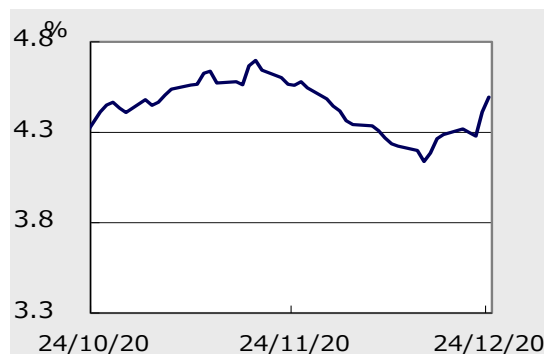
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	97.80 円
想定レンジ	96.00 ~ 99.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.49 %
想定レンジ	4.470 ~ 4.500 %



ブラジル中銀は四半期毎のインフレ報告を公表

ブラジル中央銀行は12月19日、四半期毎のインフレ報告を公表した。それによると、2025年のインフレ見通しは4.5%で9月時点の予想である3.7%を大幅に上回った。また、2025年の国内総生産（GDP）見通しは年率2.1%で9月時点の予想である2.0%を若干上回った。

レアル円は続伸、予想以上の利上げが引き続き支援材料

続伸。予想以上の利上げが引き続きレアルの支援材料となった。また、成長予想の上方修正も好感された。2024年の成長予想は前回の3.39%から3.42%に引き上げられた。一方、米長期金利の上昇がレアルなど新興国通貨の圧迫材料。また、弱い経済指標も嫌気された。

レアル円、今週は弱含みか、米長期金利の動向などに注目

弱含みか。この週も引き続き米長期金利の動向に影響されやすい展開となろう。米金利が一段と上昇した場合、売りは優勢も。また、原油価格が続落した場合、レアルへの売り圧力が強まる可能性がある。一方、成長予想の上方修正や中国の景気対策への期待感が引き続き好感される見通しだ。

ボエスパ指数続落、米長期金利の上昇や原油安などを警戒

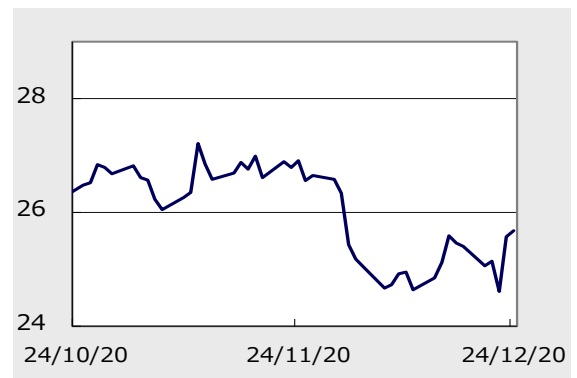
続落。米長期金利の上昇が警戒され、売りは優勢となった。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かり。ほかに、インフレ率の加速観測が利下げ期待を後退させた。一方、成長予想の上方修正が指数をサポートした。2024年の成長予想は前回の3.39%から3.42%に引き上げられた。また、中国の景気対策への期待感も支援材料となった。

ボエスパ指数、今週は弱含みか、インフレ加速懸念などで

弱含みか。インフレ率の加速懸念が引き続き警戒されよう。また、米長期金利が一段と上昇した場合、ブラジルなど新興国の株に売りは継続も。一方、成長予想の上方修正が引き続き好感される見通しだ。また、中国政府が景気対策を強めていることも対中輸出の拡大期待を高める可能性がある。

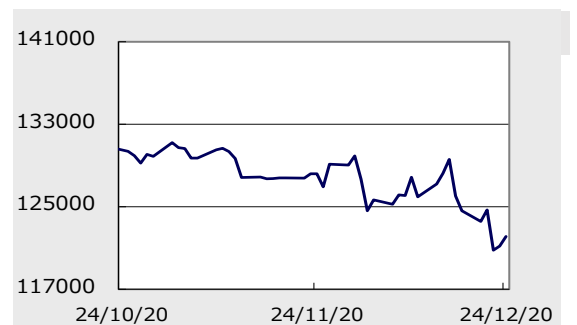
発表日	期間	指標名
12月 27日	12月	FGVインフレIGPM
12月 27日	11月	融資残高
12月 27日	11月	個人ローン・デフォルト率
12月 27日	11月	ローン残高
12月 27日	12月	IBGEインフレ率IPCA-15
12月 27日	11月	全国失業率

レアル円

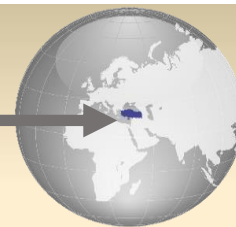


レアル円週末終値	25.70 円
想定レンジ	24.70 ~ 26.70 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	122102.15 Pt
想定レンジ	119200 ~ 125000 Pt



堅調推移、日銀追加利上げ観測後退で円売り強まる

堅調推移。国内経済の減速が引き続き警戒されており、米長期金利の上昇も意識されたことでリスク回避的なリラ売り・米ドル買いが優勢となった。しかしながら、日本銀行による早期追加利上げ観測は後退し、米ドル買い・円売りが急拡大。この影響を受けてリラは週後半にかけて対円で強い動きを見せた。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。2025年の米利下げ回数予想は9月時点の4回から2回に減少した。米国経済の軟着陸への期待が高まっており、トルコなど新興国市場への資金流入は減少する可能性がある。このため、リスク選好的なリラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは弱含み、中長期的なインフレ見通しは不透明

利回りは弱含み。トルコ中央銀行は政策金利を小幅に引き下げる可能性があるが、トルコの中長期的なインフレ見通しは引き続き不透明であるため、国債利回りの下げ幅は小幅にとどまった。2025年の米政策金利見通しが修正されたことも微妙に影響したようだ。

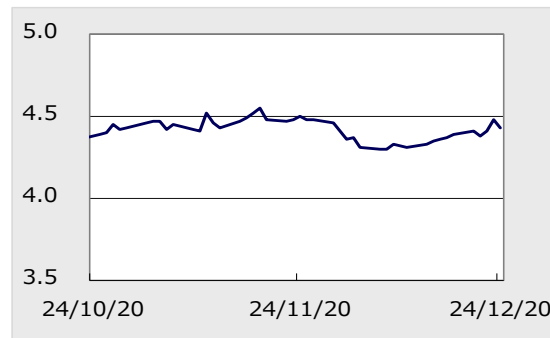
10年債利回りは伸び悩みか、トルコ中銀は小幅利下げの可能性

利回りは伸び悩みか。トルコ中央銀行は12月26日に政策金利を発表する。小幅な利下げが決まる可能性があるが、金利据え置きの場合でも早期利下げの可能性が高まるため、国債利回りは総じて伸び悩む見込み。ただし、米長期金利が強含みとなった場合、トルコ国債利回りは下げ渋る可能性は残されている。

トルコ、シリア全面支援を表明＝外相が訪問、国際社会の関与訴え

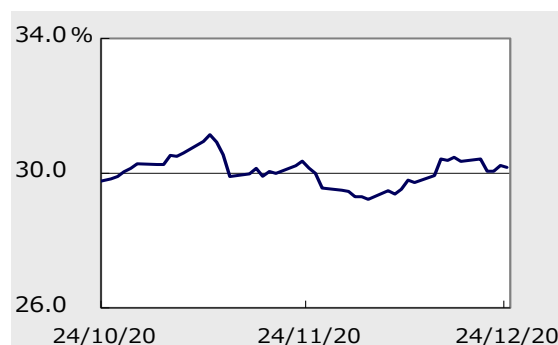
【イスタンブール時事】トルコのフィダン外相が22日、シリアの首都ダマスカスを訪問し、シリア暫定政府を主導する旧反体制派の主力「シャーム解放機構」（HTS）の指導者ジャウラニ氏と会談した。フィダン氏は会談後、政権移行への全面的な支援を表明。ジャウラニ氏は「旧政権の崩壊に伴い、抑圧された市民が罰せられてはならない」と述べ、アサド政権下で科された経済制裁の解除を改めて国際社会に訴えた。アサド政権崩壊後、シリアを訪れてジャウラニ氏と公式に会談した外相は初めて。ジャウラニ氏はネクタイとスーツ姿で共同記者会見に出席。国際的に懸念が残るイスラム過激派という印象の払拭を図り、穏健路線への転換を強くアピールした。フィダン氏は会見で、シリアの安定や包括的な政府樹立の重要性を指摘。「国際社会が一致して新政府に関与すべきだ」と呼び掛けた。国家再建に際しては法の支配のほか、多様な民族や宗教宗派が共存するシリアでの少数派保護も促した。ジャウラニ氏は「旧政権は少数派を脅迫したが、シリアは全ての人々の国家だ。宗派問題が起きないように注意している」と強調した。また、国内の全ての組織の武装解除を主張し、新たな正規軍の大枠を近く公表する方針も明らかにした。ジャウラニ氏はレバノンのイスラム教少数派ドルーズ派の政治指導者とも面会。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.44 円
想定レンジ	4.37 ~ 4.47 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	30.17 %
想定レンジ	30.00 ~ 30.30 %



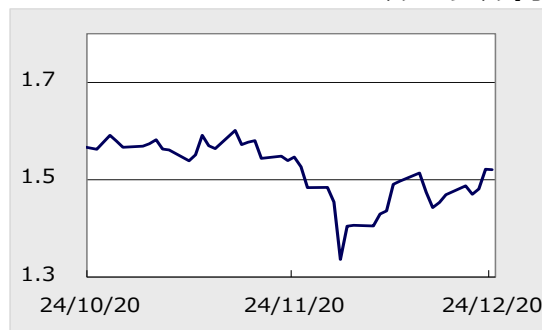
反発、株高や円安進行などで

反発。株式市場の上昇がルーブル需要を高めた。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、中国当局が景気刺激を強めていることが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、米長期金利の上昇が足かせに。また、利上げの先送りや原油安なども圧迫材料となった。

ルーブル円、今週は上値の重い展開か、利上げの先送りなどで

上値の重い展開か。利上げの先送りが引き続きルーブルの圧迫材料となろう。また、米長期金利が一段と上昇した場合、ルーブルなど新興国通貨に売り圧力が強まる公算も。一方、株式市場が続伸した場合、ルーブルの需要は増加する可能性がある。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感される見通しだ。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.52 円
想定レンジ	1.459 ~ 1.579 円

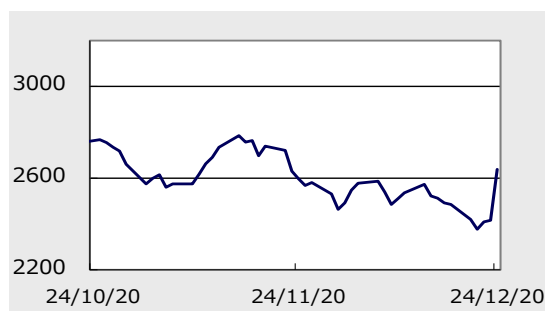
MOEXロシア指数、大幅反発、利上げの先送りを好感

大幅反発。利上げの先送りが好感された。ロシア中央銀行は12月20日、政策金利を年21.00%に据え置くと発表。市場予想は23.00%への利上げだった。また、ウクライナ紛争の早期解決に対する期待感も買いにつながった。一方、弱い経済指標が指数の足かせに。また、原油価格の下落や米長期金利の上昇も圧迫材料となった。

MOEXロシア指数、底堅いか、利上げの先送りなどが引き続き支援材料へ

底堅いか。利上げの先送りが引き続き支援材料となろう。また、中国政府が景気刺激を強めていることも対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。一方、米長期金利が一段と上昇した場合、売りは優勢も。また、足元での弱い経済指標なども引き続き警戒される見通しだ。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2638.48 Pt
想定レンジ	2540 ~ 2740 Pt

ロシア中銀、政策金利21%に据え置き=高インフレ長期化を予想

ロシア中央銀行は20日の金融政策決定会合で、政策金利を年21%で維持すると発表した。高インフレが続く中、金融引き締めは経済界が激しく反発。追加利上げが予想されていたが、プーチン大統領も前日の記者会見で「バランスの取れた判断」を中銀に求めていた。中銀は声明で、インフレ率を4%にする物価目標の達成は2026年になると説明。従来の25年から先延ばしした。ロシアの年間インフレ率は9%を超えている。中銀は10月まで3会合連続で政策金利を引き上げた。次回会合は来年2月14日。(時事)(C)時事通信社



12月のHSBC製造業PMIは57.4、前月を上回る

12月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）は57.4となり、前月の56.5を上回った。また、同月のHSBCサービス業PMI（同）も前月の58.4から60.8に上昇。財務省はこのほど、7-9月期の景気減速が一時的なもので、2024年度下半期の成長率が再び加速するとの見方を示した。

インドルピー円は上昇、日銀は追加利上げに慎重姿勢

上昇。日本銀行は12月18-19日開催の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決めたが、会合終了後に行われた日銀植田総裁の会見で追加利上げについて慎重であることが確認されたことが意識された。米金利見通しの修正を受けたルピー売り・米ドル買いは一巡し、対円でルピーはしっかりとした値動きを見せた。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、国内株式の動向を注視へ

伸び悩みか。短期的には国内株式の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米金利見通しの修正を受けて国内の主要株価指数は下落した。インド準備銀行（中央銀行）による利下げへの期待が高まっているが、金融緩和策による景気浮揚への期待が低下した場合、国内株式は伸び悩み、この影響でルピーは対円で伸び悩み可能性。

SENSEX指数大幅反落、ルピー安の進行や利下げの先送り観測で

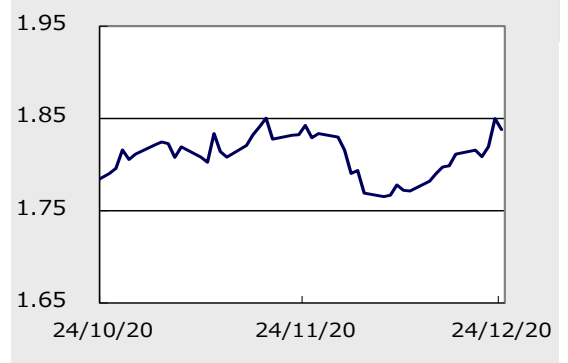
大幅反落。通貨ルピー安の進行がインド株の圧迫材料となった。ルピーの対米ドルレートは連日過去最安値を更新。また、利下げ時期の先送り観測も嫌気された。ルピー安の進行を受け、来年2月の利下げ（予想）は先送りになるとの見方が優勢。ほかに、米長期金利の上昇などが嫌気された。一方、経済指標の改善や景気対策への期待感などが好感された。

SENSEX指数、今週は上値重いか、ルピー安進行が引き続き圧迫材料へ

上値の重い展開か。通貨ルピー安の進行が引き続きインド株の圧迫材料となろう。また、外国人投資家（FII）の売りが継続した場合、続落も。ほかに、米長期金利が一段と上昇した場合、外資の流出懸念から売りは継続する見通しだ。一方、前週の大幅安を受けた反動から下値を拾う動きが活発になる公算も。

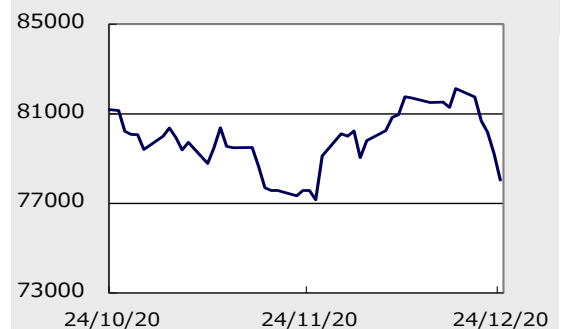
発表日	期間	指標名
12月 27日	12/14-20	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.841 円
想定レンジ	1.81 ~ 1.86 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	78041.59 Pt
想定レンジ	75540 ~ 80540 Pt

日本株 注目スクリーニング

NISA投資の対象となりそうな連続増配続ける好配当利回り銘柄

■年初からのNISA資金流入に期待

年初から需給面で期待されるのはNISA資金の流入となる。中でも、NISA資金の投資対象となりやすいのは好配当利回り銘柄といえよう。3月末の権利取りニーズも考えると、年明け早々から、好配当利回り銘柄へのNISA資金流入は活発化していく公算。とりわけ、減配の可能性が乏しい銘柄はここまで連続して増配を続けている銘柄であると言える。5期以上連続で前期比5%以上の増配を続けている4%以上の好配当利回り銘柄をスクリーニングした。ちなみに、配当性向の低い銘柄は相対的に、今後も増配を続けられる余力がある銘柄とも判断できる。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが4%以上、②今期予想含め5期以上連続で前期比5%以上の増配を継続。

■連続増配続ける好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	12/20株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	配当性向 (%)	予想 1株利益 (円)
1945	東京エネシス	プライム	1,044.0	389.02	4.98	116.1	44.78
2498	オリエンタルコンサルタンツHD	スタンダード	4,740.0	291.75	4.22	40.8	428.89
3003	ヒューリック	プライム	1,347.5	10347.56	4.01	41.7	129.38
3040	ソリトンシステムズ	プライム	1,155.0	227.99	4.50	67.4	77.16
3300	アンビションDXHD	グロース	2,293.0	159.43	4.58	32.0	327.86
3393	スターティアHD	プライム	2,206.0	225.89	4.62	54.5	187.12
3454	ファーストブラザーズ	スタンダード	1,021.0	147.48	6.56	69.6	96.27
3489	フェイスネットワーク	スタンダード	1,647.0	164.04	5.83	35.1	273.61
3817	SRAHD	プライム	4,165.0	634.75	4.08	46.6	364.56
4221	大倉工業	プライム	3,010.0	373.69	5.15	43.6	355.57
4320	CEHD	スタンダード	543.0	84.26	4.05	40.6	54.23
4503	アステラス製薬	プライム	1,542.5	27914.05	4.80	264.9	27.93
5451	淀川製鋼所	プライム	5,480.0	1744.67	5.64	75.0	411.75
6432	竹内製作所	プライム	4,835.0	2369.10	4.14	31.8	629.36
7148	FPG	プライム	2,749.0	2347.76	4.74	50.1	211.29
7623	サンオータス	スタンダード	517.0	16.70	4.06	20.5	102.30
8511	日本証券金融	プライム	2,056.0	1809.28	4.09	—	—
9306	東陽倉庫	スタンダード	1,436.0	112.9	4.18	32.4	185.07

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：「防衛関連」は2025年に繋がる人気テーマに

■地政学リスク高まるなか防衛予算も増加

2024年相場の前半では「生成AI（人工知能）・半導体」が物色テーマの中核だったが、年後半の中心は「防衛」関連だったといっても過言ではないだろう。防衛力強化のため、防衛予算が大きく増加していく見通しにあるなか、2026年4月からは法人税に税額に税率4%を付加する「防衛特別法人税」の新設も示された。「防衛所得税」の実施については検討課題となっているものの、防衛予算の確保が具体的に動き出したことで2025年も防衛関連テーマが注目される期待が膨らんでいる。三菱重工業(7011)など総合重機から物色人気は中小型の関連株に広がりを見せはじめて、シンフォニアテクノロジー(6507)のように年初から株価を3倍超として上場来高値を更新する急騰銘柄も登場し始めている。

■主な「防衛」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/20 株価 (円)	概要
3407	旭化成	プライム	1058.5	防衛用発射薬、防衛用推進薬など弾薬を製造
4275	カーリット	プライム	1240	防衛用のミサイルの固体推進薬原料を製造
4403	日油	プライム	2170	ミサイル発射薬・推進薬など防衛省向け火薬類の大手
5020	ENEOSホールディングス	プライム	807.5	航空タービン燃料の供給で高実績
5595	QPS研究所	グロース	1121	無線設備の運用と周波数教養で防衛省と取引関係
5631	日本製鋼所	プライム	6215	陸上自衛隊向け火砲、海上自衛隊護衛艦向け火砲を納品
5801	古河電気工業	プライム	6872	日本防衛装備工業会の正会員、えい航ケーブルで実績
6203	豊和工業	スタンダード	1225	陸上自衛隊が使用の小銃トップ、25年3月期好業績見込み
6232	ACSL	グロース	964	空撮用ドローンを手掛け、無人アセット防衛関連
6367	ダイキン工業	プライム	17660	防衛省向けに砲弾・誘導弾用部品・航空機部品などを納品
6479	ミネベアミツミ	プライム	2500	航空機・船舶で使用する防衛省向け装備品等を生産
6501	日立製作所	プライム	3865	サイバー防護分析装置、掃海艦ソーナーシステムを開発
6503	三菱電機	プライム	2599	ネットワーク電子戦システム、中距離地对空誘導弾製造
6507	シンフォニア テクノロジー	プライム	6710	防衛航空機用電源システムで国内トップシェア
6703	沖電気工業	プライム	1063	潜水艦用水中音響ソーナーなど海上自衛隊向けで実績
6946	日本アビオニクス	スタンダード	2255	飛翔体搭載電子機器手掛けスタンドオフ防衛向け関連
7011	三菱重工業	プライム	2236.5	護衛艦、潜水艦、戦闘機など防衛関連の中核企業
7012	川崎重工業	プライム	6524	哨戒機・輸送機、中距離多目的誘導弾などを手掛ける
7013	IHI	プライム	8347	戦闘機、戦闘機エンジンシステムを開発・提供
7014	名村造船所	スタンダード	1671	子会社の佐世保重工が艦船修理を受託
7202	いすゞ自動車	プライム	2078.5	陸上自衛隊で使用する防衛専用車両を生産
7224	新明和工業	プライム	1359	荒波でも海面にも着水できる救難飛行機を提供
7270	SUBARU	プライム	2599.5	多用途ヘリコプターや機体修理・改修を手掛ける
7408	ジャムコ	プライム	1471	防衛省や海上保安庁の中小型航空機の修理・改造受託
7721	東京計器	プライム	3135	レーダー警戒装置や慣性航法装置などを提供
7995	バルカー	プライム	3140	航空機繊維部品、洋上給油ホースで納入実績

日本株 注目銘柄1

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス〈2579〉プライム

日本のコカ・コーラ社製品の約9割を販売、ブランド数は約40

■アジア最大級のコカ・コーラボトラー

米ザ・コカ・コーラ・カンパニーの100%子会社である日本コカ・コーラがフランチャイザーとして原液を製造し、同社がフランチャイジーとして製品製造・販売を行う。17年にコカ・コーラウエストとコカ・コーライーストジャパンが経営統合し誕生。現在1都2府35県で事業展開し、販売数量は日本のコカ・コーラ社製品の約9割を占める。世界に225以上あるコカ・コーラボトラーの中でアジア最大級。ブランドは約40、製品数は600種類以上。販売数量の25%を炭酸飲料が占め、23%が茶系飲料、コーヒー飲料20%、水13%、スポーツ飲料8%、果実飲料7%などとなっている。

■24年12月期営業利益は前年同期比3.9倍予想

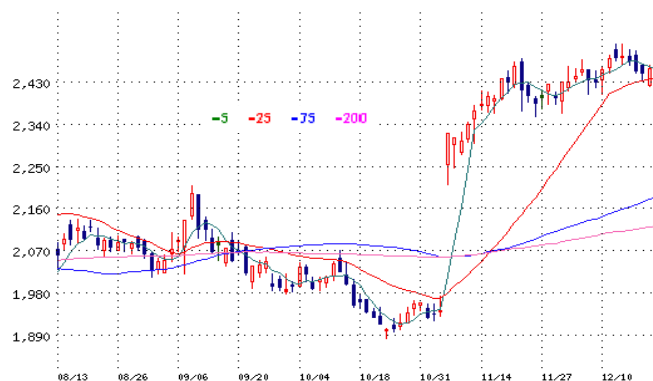
24年12月期第3四半期累計の売上収益（売上高）は6766.12億円（前年同期比1.9%増）、営業利益は175.92億円（同2.8倍）。新製品や営業施策の貢献により、猛暑等で増加する需要を着実に取り込み、また、価格改定効果も収益寄与した。24年12月期通期売上収益は8880億円（前期比2.2%増）、営業利益は136億円（同3.9倍）予想。第3四半期決算発表時に配当政策の変更を発表し、年間配当は前期比3円増配の53円予想と前回予想から3円引き上げた。

★リスク要因

想定外の天候不順による需要減退など。

売買単位	100 株
12/20終値	2443 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2579：日足

利益確定売りこなし後の上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	791,956	-13.4%	-11,722	-21,065	-	-4,715	-
2021/12連I	785,837	-0.8%	-20,971	-21,683	-	-2,503	-
2022/12連I	807,430	2.7%	-11,513	-12,491	-	-8,070	-
2023/12連I	868,581	7.6%	3,441	3,224	-	1,871	10.43
2024/12連I予	888,000	2.2%	13,600	13,000	303.2%	7,400	41.28

日本株 注目銘柄2

日本ゼオン〈4205〉プライム

異なる企業間のデータ連携とAIモデル活用による可視化

■秘密計算技術の実証を開始

合成ゴムや高機能樹脂の製造・開発を中心に事業を行う化学メーカー。同社は12月3日、SBテクノロジーと共同で材料科学と情報技術を組み合わせて、新しい材料の発見や開発を加速するマテリアルズ・インフォマティクスの実現を目指し、実証実験を開始した。今回の技術が確立された際には、「異なる企業が互いのデータを秘匿化したまま共有できる」だけでなく、「高い予測精度を保ったAIの実現」が可能となることで、個社の取り組みを超えた新たな価値の創造が期待される。

■配当増額修正や自社株買いが材料視

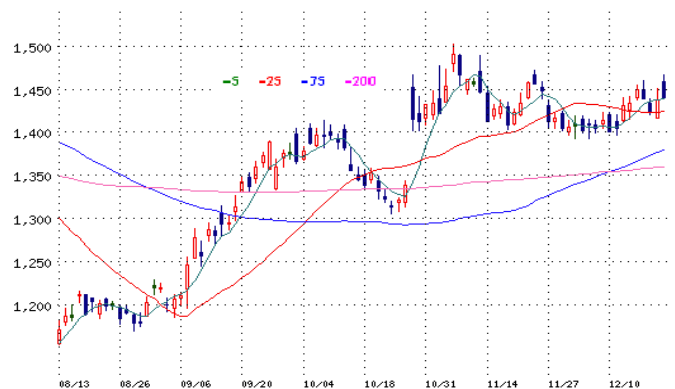
株価は25年3月期第2四半期決算とあわせて発表した配当増額修正や自社株買いが材料視され、10月下旬にマドを空けて上昇し、11月7日に1502.5円まで買われた。その後の調整で12月3日に1392.5円まで下げた後は、足もとでリバウンド基調を継続している。前週には上値抵抗の25日線を支持線に変え。

★リスク要因

原材料価格の高騰。

売買単位	100 株
12/20終値	1439.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



4205：日足

緩やかなリバウンドで25日線が支持線に変わる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	301,961	-6.2%	33,408	38,668	34.5%	27,716	126.74
2022/3連	361,730	19.8%	44,432	49,468	27.9%	33,413	153.22
2023/3連	388,614	7.4%	27,179	31,393	-36.5%	10,569	49.94
2024/3連	382,279	-1.6%	20,500	26,906	-14.3%	31,101	147.19
2025/3連予	415,000	8.6%	23,500	24,500	-8.9%	19,000	92.10

日本株 注目銘柄3

ヤマシンフィルタ〈6240〉プライム

高付加価値製品「YAMASHIN Nano Filter」販売で業績の急成長に期待

■建設機械用油圧フィルタで世界シェアNo.1

建設機械用フィルタが売上高の約87%を占め、オフィスビルや工場・機器・車両等向けのエアフィルタが13%となっている（25年3月期上期時点）。建機用フィルタの地域別売上高は、国内が35.9%、北米21.7%、欧州10.9%、アジア13.2%、中国5.8%（同）で、国内シェアは約70%。建設機械用油圧フィルタで世界シェアNo.1。25年3月期上期累計の売上高は前年同期比13.8%増、営業利益は同3.2倍で着地した。建機用フィルタ事業で交換需要が大幅に増加、高付加価値製品「YAMASHIN Nano Filter」の販売も開始。通期の売上高は前期比7.1%増、営業利益は同57.3%増を見込む。

■中計開示で成長期待高まる

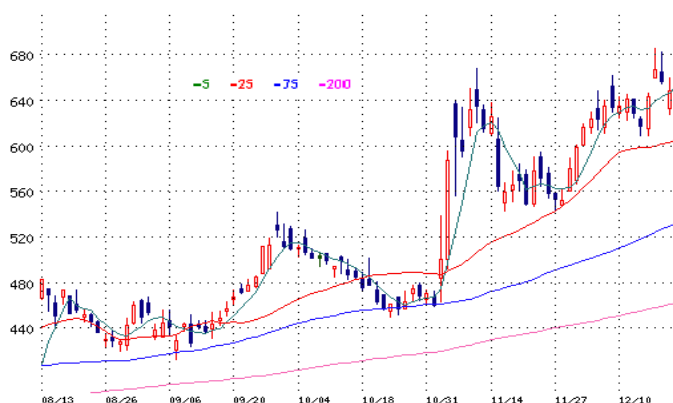
株価は24年に入って上昇基調にあり、新高値を形成。中期経営計画を開示し、28年3月期には売上高237.90億円、営業利益38.75億円を掲げ、まずは時価総額1000億円を目指す。また、DOE10%、配当性向80%のKPIを掲げ、高い株主還元も想定。建機用フィルタビジネスの収益性は大幅に改善しており、「YAMASHIN Nano Filter」の供給拡大による増収効果への期待が大きい。エアフィルタ事業の成長期待も高まっている。

★リスク要因

エアフィルタ事業の収益改善など。

売買単位	100	株
12/20終値	646	円
業種	機械	

■テクニカル分析



6240：日足

新高値更新で堅調推移続くか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	14,587	15.1%	-145	-135	-	750	10.69
2022/3連	18,821	29.0%	1,344	1,317	-	47	0.66
2023/3連	18,605	-1.1%	1,235	915	-30.5%	645	9.03
2024/3連	18,024	-3.1%	1,411	1,415	54.6%	786	11.01
2025/3連予	19,300	7.1%	2,220	2,280	61.1%	1,490	20.98

日本株 注目銘柄4

メディパルホールディングス〈7459〉プライム

医薬品・化粧品・日用品などの卸、配送効率化や海外事業拡大に注力

■メディセオやPALTACが傘下

医薬品・化粧品・日用品などの卸。医療用医薬品等のメディセオ、化粧品・日用品や一般用医薬品のPALTACなどが傘下。医療用医薬品等が売上高の65%を占め、化粧品・日用品・一般用医薬品が32%、動物用医薬品・食品加工原材料が3%となっている。仕入れ先は5000社、販売先は病院やドラッグストア、コンビニ、動物病院など24万件に上る。配送の効率化を進めており、前期に1日7.27万回あった配送回数を今期に6.9万回に削減する計画。また、海外現地ブランドのグローバル展開を開始するなど、海外事業拡大に注力している。

■外出増加や訪日客数増加も追い風

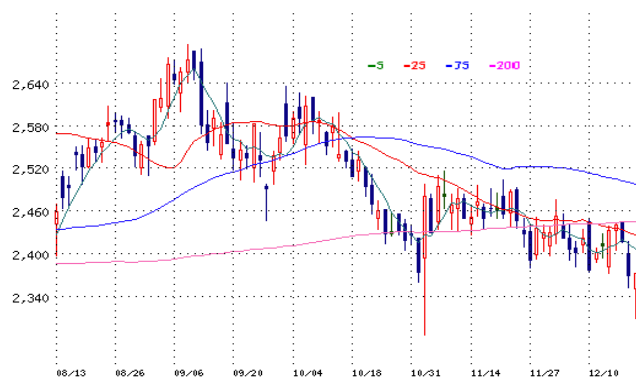
25年3月期上期売上高は1兆8246億円（前年同期比2.6%増）、営業利益は271億円（同31.7%増）。新型コロナワクチンやHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの需要が増加。また、外出増加に伴う外出関連商材や訪日客数増加に伴うインバウンド商材が伸び、収益寄与した。25年3月期通期売上高は3兆6600億円（前期比2.8%増）、営業利益は500億円（同5.6%増）予想。年間配当は前期比14円増の60円を予定している。

★リスク要因

物流コストの一段の上昇など。

売買単位	100 株
12/20終値	2381.5 円
業種	卸売

■テクニカル分析



7459：日足

2000円台前半で下値は堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	3,211,125	-1.3%	38,576	52,968	-22.1%	23,926	113.96
2022/3連	3,290,921	2.5%	45,624	62,046	17.1%	29,423	140.14
2023/3連	3,360,008	2.1%	48,972	65,122	5.0%	38,806	184.82
2024/3連	3,558,732	5.9%	47,330	64,570	-0.8%	41,474	195.83
2025/3連予	3,660,000	2.8%	50,000	66,000	2.2%	33,500	160.68

日本株 注目銘柄5

サンリオ〈8136〉プライム

日本・アジア・米州などで事業展開、「ハローキティ」50周年施策が奏功

■450のキャラクターを展開

ギフト商品を企画しサンリオショップやオンラインショップで販売する物販事業や、キャラクター商品の許諾などを行うライセンスビジネス、サンリオピューロランド（東京）やハーモニーランド（大分）などテーマパークビジネスを展開する。「ハローキティ」のイメージが強いが、同社のキャラクターは450ほどある。キャラクター戦略が奏功し、キャラクターの中での「ハローキティ」の構成比率はこの10年で76%から30%に低下している。また、海外事業に注力しており、地域別の売上高は日本70%、アジア16%、米州12%、欧州2%となっている（24年3月期）。

■上期営業利益は77.3%増

25年3月期上期売上高は628.07億円（前年同期比43.0%増）、営業利益は235.91億円（同77.3%増）。「ハローキティ」50周年関連の施策や複数キャラクター戦略が奏功。第2四半期（7-9月）営業利益は四半期として過去最高を更新した。25年3月期通期売上高は1306億円（前期比30.6%増）、営業利益は410億円（同52.1%）予想。上期決算発表時に売上高を9%、営業利益を10%、前回予想から引き上げた。

★リスク要因

インバウンド消費の伸び悩みなど。

売買単位	100 株
12/20終値	5130 円
業種	卸売

■テクニカル分析



8136：日足

長期上昇相場を形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	41,053	-25.7%	-3,280	-1,731	-	-3,960	-
2022/3連	52,763	28.5%	2,537	3,318	-	3,423	42.49
2023/3連	72,624	37.6%	13,247	13,724	313.6%	8,158	101.22
2024/3連	99,981	37.7%	26,952	28,265	106.0%	17,584	219.24
2025/3連予	130,600	30.6%	41,000	41,800	47.9%	31,100	131.66

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
12月24日	火	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(10月30・31日分)		
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)		
		14:30	東京地区百貨店売上高(11月)		-1.1%
		14:30	全国百貨店売上高(11月)		-0.7%
		22:30	米・耐久財受注(11月)	-0.3%	0.3%
		24:00	米・新築住宅販売件数(11月)	66.3万戸	61.0万戸
			米・株式市場は短縮取引		
12月25日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(11月)	3.0%	2.9%
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		14:00	景気先行CI指数(10月)		108.6
		14:00	景気一致指数(10月)		116.5
		15:00	工作機械受注(11月)		3.0%
			12:30~14:00のいずれかに植田日銀総裁が経団連審議委員会で講演		
			アルピコホールディングスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:191円)		
			MICが東証スタンダードに新規上場(公開価格:960円)		
12月26日	木		米・欧・英・香港・株式市場は祝日のため休場(クリスマス)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	住宅着工件数(11月)		
			GVA TECHが東証グロースに新規上場(公開価格:690円)		
			visumoが東証グロースに新規上場(公開価格:770円)		
			フォルシアが東証グロースに新規上場(公開価格:1750円)		
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	50.00%	50.00%
12月27日	金	22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.0万件
			英・欧・香港・株式市場は休場		
		08:30	東京CPI(12月)	2.9%	2.5%
		08:30	失業率(11月)	2.5%	2.5%
		08:30	有効求人倍率(11月)	1.25倍	1.25倍
		08:50	小売売上高(11月)	1.7%	1.3%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(11月)		-0.4%
		08:50	鉱工業生産指数(11月)	-3.5%	2.8%
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(12月18、19日分)		
			ピーススタイルホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格:2070円)		
		10:30	中・工業利益(11月)		-4.30%
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(12月)	1.07%	1.30%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		20:30	ブ・融資残高(11月)		6兆2550億レアル
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(11月)		5.5%
		20:30	ブ・ローン残高(11月)		0.7%
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(12月)	0.45%	0.62%
		21:00	ブ・全国失業率(11月)	6.1%	6.2%
		22:30	米・卸売在庫(11月)		0.2%
			中・経常収支確定値(7-9月)		1460億9千ドル
12月28日	土		露・GDP(7-9月)		3.10%
12月30日	月	23:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(12月)		40.2
		24:00	米・住宅販売保留指数(11月)		2.0%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350